

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

[1] 事業者等の概要

(1) 事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

(ア) 県別事業者数

(令和4年3月末現在)

事業者別 機関別 県別	利用運送事業					合 計
	内 航	外 航	鉄 道	自 動 車	航 空	
福 岡	209	25	65	905	19	1,223
佐 賀	5	2	10	87	0	104
長 崎	46	0	8	80	1	135
熊 本	14	0	21	142	1	178
大 分	36	2	13	73	2	126
宮 崎	17	1	5	78	0	101
鹿 児 島	91	1	12	147	3	254
山 口	19	6	—	—	—	25
合 計	437	37	134	1,512	26	2,146

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

(注) 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

区 分		年 度						
		H2	12	29	30	R1	2	3
内航	第一種利用運送事業	304	321	306	308	308	306	308
	第二種利用運送事業	—	—	85	92	102	116	129
	運 送 取 次 事 業	312	312	—	—	—	—	—
	計	616	633	391	400	410	422	437
外航	第一種利用運送事業	0	10	17	19	19	19	19
	第二種利用運送事業	—	—	18	18	18	18	18
	運 送 取 次 事 業	5	7	—	—	—	—	—
	計	5	17	35	37	37	37	37
鉄道	第一種利用運送事業	15	11	2	2	2	2	2
	第二種利用運送事業	119 (61)	130	129	128	129	130	132
	運 送 取 次 事 業	134 (61)	126	—	—	—	—	—
	計	268 (122)	267	131	130	131	132	134
自動車	第一種利用運送事業	3,458	4,127	1,286	1,341	1,398	1,442	1,512
	運 送 取 次 事 業	3,459	3,361	—	—	—	—	—
	計	6,917	7,488	1,286	1,341	1,398	1,442	1,512
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	22	34	18	18	18	18	18
	第一種・二種利用運送事業(国際)	8	17	4	8	8	8	8
	計	30	51	22	26	26	26	26
合計	利 用 運 送 事 業	3,926 (61)	4,650	1,865	1,934	2,002	2,059	2,146
	運 送 取 次 事 業	3,910 (61)	3,806	—	—	—	—	—
	計	7,836 (122)	8,456	1,865	1,934	2,002	2,059	2,146

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。

※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。

※ 平成15年度からは自動車の利用運送は事業者のみ計上した。

(注)鉄道の欄の()書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

(2) 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道 株式会社(昭和62年4月発足)では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ 中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福岡駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化(26両編成、1,300トンけん引)、E & S(着発線荷役)方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化等、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【令和3年度】

(単位:トン)

順位	駅名	発送	到着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	582,023 (582,023)	1,412,304 (1,411,904)	1,994,327 (1,993,927)
2	北九州貨物ターミナル駅	348,250 (348,250)	449,961 (448,409)	798,211 (796,659)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	127,098 (127,098)	322,089 (322,089)	449,187 (449,187)
4	熊本駅	127,852 (127,852)	185,534 (185,134)	313,386 (312,986)
5	鹿児島貨物ターミナル駅	72,123 (72,123)	127,030 (127,030)	199,153 (199,153)
6	鍋島駅	111,356 (111,356)	71,697 (71,697)	183,053 (183,053)
7	西大分駅	66,706 (66,706)	63,468 (63,468)	130,174 (130,174)
8	八代駅	84,349 (84,349)	26,102 (26,102)	110,451 (110,451)
9	川内駅	74,280 (74,280)	6,820 (6,820)	81,100 (81,100)
10	都城ORS	41,558 (41,558)	28,554 (28,554)	70,112 (70,112)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. ()書きは、コンテナ扱いで内数。